



〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-5-4 末広ビル 3F TEL.03-3595-8088 FAX.03-3595-8090  
E-Mail hogokikin@jtef.jp URL <http://www.jtef.jp>

## 「日本の象牙取引に関する事項」を含む記事 2016 – 2017

(2018年2月28日作成)

2016～2017年の2年間にメディアに掲載された「日本の象牙取引に関する事項」を含む記事は、計444件と把握された（2016年：272件、2017年：172件）。

- ✓対象メディア：通信社、テレビ（NHK およびテレビ番組放送データ）、全国紙、地方紙、政党機関紙、スポーツ紙
- ✓期間：2016年1月1日～2017年12月31日
- ✓抽出方法：次のとおり。
  - ・日本最大級のビジネスデータベースサービスである"G-Search データベースサービス"により、「象牙 and 禁止 and 日本」をキーワードとして記事検索した。その結果、2016：292件、2017：114件が検索された。
  - ・G-Search 検索記事の内容を確認し、実際には「日本の象牙取引に関する事項」を含まない記事を除外した（2016：48件、2017：7件）。
  - ・G-Search 検索記事とトラ・ゾウ保護基金が継続的に収集している象牙関係記事とを照合し、前者からもれていた記事を補充した（2016：28件、2017：65件）。

### \*別表「日本の象牙取引に関する事項を含む記事の概要」について

別表は、上記のとおり把握された444件の記事を分析し、通信社の同一配信記事そのもの、または大部分がその引用による記事については1つにまとめるとともに（記事日付は通信社配信時または最初の掲載日とした）、把握できる掲載紙の数を示したものである（例：「北海道新聞等 10 紙（共同通信）」）。これら記事の中には複数の配信記事が集められ、同一紙面にまとめられている場合もあるが、その場合基本的には配信記事単位でカウントすることとした。

したがって、別表の記事件数は、上記の把握記事件数（2016年：272件、2017年：172件）とは異なる。

なお、これらの記事にトラ・ゾウ保護基金（JTEF）または JTEF と協力関係にある Environmental Investigation Agency (EIA)の活動またはそれらのコメントが掲載されている場合は、その内容を引用した。

# 別表 日本の象牙取引に関する事項を含む記事の概要

2016年

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
1	2016年1月12日	東京新聞 中日新聞	違法象牙背景に法・制度不備 登録業務厳正徹底を	NPO法人トラ・ゾウ保護基金(東京)の坂元雅行弁護士は「自然環境研究センターの運営では、登録業務などが1本3200円の登録手数料で賄われている」と強調。年に千数百本規模で登録が続いているのは、業務を維持しようとする財政上の配慮が影響しているのではないかとみる。 環境調査エージェンシーのアラン・ソートン会長は「日本は象牙の国内取引禁止の措置を取るべきだ」と語る。
2	2016年1月12日	朝日新聞	「日本の象牙登録団体、対応不適切」NGOが覆面調査	国の委託で象牙の登録業務を担う団体が、登録の相談で不適切に対応したとの調査結果を、国際的な野生生物保護NGO「環境調査エージェンシー(EIA)」がまとめた。スイス・ジュネーブで開催中の、希少動物の国際取引などを話し合うワシントン条約事務局の常設委員会で12日、発表した。 EIAは「日本の取引制度は効果に乏しく、虚偽登録や違法な象牙の流通を促している」と指摘する。
3	2016年1月12日	下野新聞等 17紙 (共同通信)	違法象牙の販売を指南 日本で米環境団体が調査	合法的に入手したと認証された象牙に限って販売などを認める日本の登録制度を所管する政府の指定機関の担当者が、登録をせずに象牙を売るにはどうしたらいいかを指南したとの調査結果を、米国の環境保護団体「環境調査エージェンシー(EIA)」が12日までにまとめた。EIAは、販売業者の間にも不正が横行しているとの結果も公表。「抜け穴が多い日本の制度が、密猟による違法象牙が流通する温床になっている」と指摘した。
4	2016年1月12日	日本経済新聞	日本の担当者、違法象牙販売を指南 米団体が問題指摘	象牙の所有者を装ったEIAの覆面調査員が昨年、JWRCの担当者に相談。規制後に入手し、全形をとどめているが一部に彫刻がある象牙について、登録票なしで売れるかどうかを相談したところ、担当者は「彫刻があって全形を保持していないと警察などに言い切ってくださいね」などと、登録票なしで売れる場合の言い逃れ方を教えた。EIAはこうした会話の録音を公表した。 EIAはワシントン条約の委員会が開かれているジュネーブで12日に記者会見し、詳しい調査結果を発表する。
5	2016年1月12日	東京新聞 中日新聞	違法象牙 抜け道指南「昭和に入手と言えばよい」	環境調査エージェンシーは昨秋、調査員が象牙所有者を装って「登録申請をしたい」とセンターに接触。担当者との複数回に及ぶ会話の全容を録音していた。
6	2016年1月13日	東京新聞 中日新聞	核心 象牙登録料に財務依存「違法」取引指南の財団法人	環境調査エージェンシーのアラン・ソートン会長は、先月の来日時などに本誌の取材に応じ、日本が象牙の密輸集団の標的にされていると指摘した。「私は77年以来、15回以上も日本を訪れ、友人たちから日本の文化や伝統を教わるなど大変関心を持っているが、象牙については状況が全く改善されていない」「象牙の登録制度は深刻な抜け穴を抱え、インターネット取引などで購入し、中国へ輸出しようとするシンジケートによって日本がターゲットにされている。昨年10月にも日本を出所とする800キロもの象牙が北京で押収された。」「(昨年9月の米中首脳会談を受け)世界の2大国が、ゾウの密猟をやめさせるため象牙取引の禁止に動いており、3番目の経済大国(日本)も取引を禁止すべきだ」 電話の録音を聞いたというNPO法人トラ・ゾウ保護基金(東京)の坂元雅行弁護士は「まるで担当者が営業をしている感じだ」と指摘。「センターによる登録関係事務の財政基盤が、象牙の登録手数料収入に急速に依存するようになったことと関係があるのではないかとみる。」
7	2016年1月18日	時事通信	象牙取引、不正防止で指導=NGO調査受け登録団体に-環境省	
8	2016年1月19日	東京新聞	象牙不正取引防止へ財団指導	
9	2016年1月19日	朝日新聞	象牙登録団体に環境省指導	
10	2016年1月20日	東京新聞 中日新聞	社説:国内の象牙管理 抜け穴は密猟の手助け	日本国内で象牙の不正取引が広がっている。希少動植物を守るワシントン条約の会合があったスイス・ジュネーブで先週、国際環境NGOの環境調査エージェンシーがそんな問題を訴えた。この規制の仕組みは形骸化して不正取引を助長してさえいると、環境調査エージェンシーは批判する。

年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント	
11	2016年1月25日	山口新聞 陸奥新報 (時事通信)	「日本の象牙、法規制は形骸化」米NGOが取引調査報告	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント 米国のNGO「環境調査エージェンシー(EIA)」(本部ワシントン)のアラン・ソートン会長がこのほど東京都内で記者会見し、日本の象牙取引の調査報告書を発表した。同会長は「義務付けられた象牙の登録は事実上、虚偽の申請がまかり通っている上、インターネット売買が違法な取引を助長している恐れがある」と批判した。 ソートン会長は「登録制は、象牙を所有する者の申請書と、原則、税関の書類、店の領収書など公的な書類が必要だが、ない場合は家族らの説明書だけで認められる場合がほとんどで、出所の怪しい象牙があふれている。廃止して国内取引をやめべきだ」と訴えた。
12	2016年1月29日	CNN.co.jp	ヤフージャパンに象牙売買禁止を求める声 厳正に対処と回答	英団体「環境調査エージェンシー(EIA)」は、ヤフージャパンがサイト上の象牙売買からかなりの収益を得ていると主張。昨年の報告書では「ネット上の象牙販売業者はたいていの場合、最も基本的な法的要件さえ満たしていない。日本でネット経由で販売された象牙が中国に向かっていることを示す新たな証拠もある」と指摘した。
13	2016年2月20日	中国新聞 東奥日報 (共同通信)	核心評論 野生生物の違法取引 根絶へ制度見直しを	
14	2016年3月3日	秋田魁新報 (共同通信)	米商務省・ノベリ次官「象牙国内取引、日本も禁止を」	
15	2016年3月18日	朝日新聞	ヤフオク使い象牙を違法売買か 保護団体が6業者名公表	国際的な野生生物保護団体「環境調査エージェンシー」(EIA)は17日、日本国内で象牙の違法な売買をしているとして6業者名を公表した。オークションサイト「ヤフオク!」を使って取引しており、EIAは、サイトを運営するヤフージャパンに象牙製品の取引を禁止するよう求める。 EIAの活動に協力するNPO法人トラゾウ保護基金の坂元雅行弁護士(第二東京弁護士会)は「『ヤフオク!』で取引が増加した時期とゾウの密猟が増加した時期が一致しており、密猟された象牙が日本国内に入ってきている可能性が考えられる。日本が違法な象牙取引の中心地の一つになっている可能性がある」と話す。
16	2016年3月18日	信濃毎日新聞 (共同通信)	違法なネット象牙取引横行 坂元弁護士に聞く 現行制度に抜け穴多い	野生生物取引に詳しい坂元雅行弁護士の話 条約の規制前に入手した象牙に対して登録票を発行する際のチェック態勢が不十分で抜け穴が多い。現在の法制度では、全形をとどめた未加工象牙だけに登録が必要なので、印鑑などの製品が合法的なものかどうかチェックできない。ここ数年、アフリカ諸国で象牙目当てのアフリカゾウの密猟が急増、国内の象牙販売を禁止した国もある。日本国内でも取引規制を強化することが必要だ。
17	2016年3月18日	四国新聞等 3紙 (共同通信)	象牙製品、ネット業者に違法横行 米保護団体が覆面調査	EIAの調査員が昨年業者6社に、未登録の象牙の売り手を装って電話で買い取りを持ちかけたところ、4社が無登録の象牙を買い取って、虚偽の登録をする意向を表明した。
18	2016年3月19日	毎日新聞	ヤフオクで象牙 違法売買 米団体覆面調査 虚偽登録で買い取る手法	EIAの担当者は「違法取引を助長するネットオークションでの象牙取引をヤフーは取りやめべきだ」と指摘した。
19	2016年3月25日	毎日新聞 (共同通信)	ネットオークション 孫社長に「象牙販売やめて守る側に」	インターネット大手ヤフーのネットオークションに参加する複数の業者が違法な象牙販売に関わっていた問題で、米国の「環境調査エージェンシー(EIA)」など32の環境保護団体が24日、筆頭株主ソフトバンクグループの孫正義社長らに対し、象牙の販売や広告をやめるよう要請した。 米アマゾンや中国のアリババなど、他のネット業者も象牙販売をやめていると指摘。象牙取引のためにアフリカで年間3万頭超の象が密猟されているとして「取引への関わりを絶ち、象を守る努力の輪に加わってほしい」と申し入れた。
20	2016年4月17日	八重山毎日 陸奥新報 (時事通信)	アフリカゾウ、絶滅の危機 象牙目的の密猟絶えず はんこ売買など日本にも責任	昨年、アメリカのNGO(非政府組織)「環境調査エージェンシー(EIA)」の日本人調査員が、37の買取業者に「売りたい」と持ちかけたところ、30業者が「登録されていなくても買い取ります」「禁止前に買ったことにしたら」など、無登録やうその登録をすすめてきたそうです。 昨年12月に来日したEIAのソートン会長は記者会見で「象牙市場には密猟品とみられるものがあふれている。登録制を廃止し、売り買いはやめべきです」とうたえました。
21	2016年4月30日	沖縄タイムス等 10紙 (共同通信)	米、象牙の国内取引禁止を提案 ワシントン条約で	

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
22	2016年5月2日	朝日新聞	ニュースでQ	
23	2016年5月2日	朝日新聞	密輸象牙、規制すり抜け 輸入禁止の中国、香港通じ流入	海外の自然保護団体からは、ネット上での取引が違法売買の温床となっている、などの批判が寄せられている。
24	2016年5月10日	山梨日日新聞等 3紙 (共同通信)	ワールドQ&A=象牙取引問題 ケニア 過去最大の焼却処分	
25	2016年5月29日	愛媛新聞等 5紙 (共同通信)	アフリカ諸国、象牙で対立 輸出禁止か解禁か	
26	2016年6月9日	朝日新聞	日本の業者4社 象牙「密輸出可能」NGO が覆面調査	違法な輸出になると知りながら象牙を販売する意思を示したとの調査結果を9日、国際NGO「環境調査エージェンシー(EIA)」が発表した。
27	2016年6月9日	千葉日報等 5紙 (共同通信)	日本の象牙、違法に中国へ 保護団体が覆 面調査	環境保護団体「環境調査エージェンシー(EIA)」は9日、…「日本の国内市場が、中国の違法象牙の供給源になっている」と指摘した。
28	2016年6月14日	時事通信	「象牙の密輸可能」=業者が示唆-国際NGO 調査=	ソートン会長は日本に対し「違法な取引がまかり通るのは、税関の責任というより、むしろ政治的な意思の問題だと思う。政府が野生生物に絡む犯罪について、政策的に優先度を高くし、税関に重点的に取り締まるよう指示してほしい」と語った。
29	2016年7月21日	読売新聞	象牙違法ネット取引「種の保存法」未登録 の出品横行	米英に拠点を置く環境保護団体「環境調査エージェンシー」が15年、日本国内最大のオークションサイト「ヤフオク！」に出品された象牙の一部192本を調べたところ、登録票が添付されていたのは79本にとどまったという。
30	2016年9月14日	読売新聞	象牙流出防止へ日中連携...政府、捜査情 報共有へ	
31	2016年9月14日	佐賀新聞等 9紙 (共同通信)	象牙の国内取引禁止を勧告 国際自然保 護連合、日本は反対	
32	2016年9月16日	NHK	無登録で象牙を売買した疑い 業者ら書類 送検 東京	
33	2016年9月16日	テレビ番組放送 データ	国内取引に必要な登録証なし 象牙売買の 業者と女ら書類送検	
34	2016年9月16日	産経新聞	無登録象牙を売買容疑 小物店経営会社ら を書類送検 警視庁	
35	2016年9月16日	日本経済新聞	無登録の象牙売買容疑、5人を書類送検 警視庁	
36	2016年9月16日	時事通信	象牙を不正売買容疑=男らを書類送検- 警視庁	
37	2016年9月16日	朝日新聞	象牙を無登録売買した疑い、5人を書類送 検 警視庁	
38	2016年9月16日	東京新聞 中日新聞	象牙を無登録売買 警視庁 容疑の業者ら 書類送検 登録制度が形骸化 ネットで横行	米国の環境調査エージェンシー(EIA)が昨年夏、調査のため身分を隠し、日本の買取業者37社に「無登録の象牙を買い取ってもらえるか」と尋ねたところ、11社が違法な買取りに応じた。NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」(東京)によると、国内で無登録取引は横行しているとみられ、中国では日本からの象牙の密輸も摘発されている。同基金事務局長の坂元雅行弁護士は「入手時期を偽った登録申請などもあり、象牙の登録制度は形骸化している」と指摘する。
39	2016年9月16日	神奈川新聞	未登録の象牙を売買 伊勢原市の女性ら 書類送検	
40	2016年9月16日	四国新聞 (共同通信)	日中で連携を 官民協議会が報告書	
41	2016年9月20日	佐賀新聞等 3紙 (共同通信)	24日からワシントン条約会議	

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
42	2016年9月20日	朝日新聞	ゾウ密猟防げ 象牙市場焦点 ワシントン条約会議 24日から 各国市場の閉鎖 採択の可能性	NPO「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は「日本の今の法制度は違法な取引をくい止められない。国内市場を閉鎖すべきだ」と指摘する。
43	2016年9月21日	佐賀新聞 (共同通信)	象牙国内取引禁止には反対 環境相「立場異なる」	
44	2016年9月22日	四国新聞等 3紙 (共同通信)	ボツワナも象牙禁止賛成 国内取引、日本窮地に	
45	2016年9月23日	NHK	ワシントン条約締約国会議・象牙密猟の現場から最新報告	環境調査エージェンシー アラン・ソートン会長 「経済大国として、日本も国内取引を禁止すべきだ。」 トラ・ゾウ保護基金 坂元雅行弁護士 「日本に違法な象牙が依然として入ってきていると思う。これは明らかに商業的、組織的な密輸行為だと思います。」
46	2016年9月23日	信濃毎日新聞	斜面＝独特のしなりが良い音色を生む。象牙は三味線のばちの…	
47	2016年9月23日	信濃毎日新聞等 3紙 (共同通信)	24日からワシントン条約会議 元密猟者「生きるためにゾウ殺した」	
48	2016年9月23日	信濃毎日新聞 京都新聞 (共同通信)	24日からワシントン条約会議 和楽器奏者らも密猟に危機感	
49	2016年9月23日	信濃毎日新聞 中国新聞 (共同通信)	24日からワシントン条約会議 識者2氏に聞く	机上の空論だ NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士の話 日本の象牙登録制度では、加工用に分割された物や、全形を保っていても取引に使わない牙は登録が不要なため、無登録品が多数存在している。一度、密輸品が入ってしまえば合法品に混ざって「ロンダリング」される可能性がある。流通は管理できておらず、日本政府の主張は机上の空論だ。密猟を防ぐには国内取引を禁止して需要を無くすしかない。アフリカゾウの危機は、印鑑などで象牙を消費している日本人にも責任の一端があることを意識してほしい。
50	2016年9月23日	東京新聞 中日新聞	核心 違法象牙 摘発を強化 日本、国際会議前に姿勢アピール テロ資金源の指摘も	米国の非営利組織「環境調査エージェンシー(EIA)」が昨年夏、調査のため身分を隠し、日本の買取業者37社に「無登録の象牙を買い取ってもらえるか」と尋ねたところ、11社が違法な買取りに応じる姿勢を見せたという。近年はネット取引も急増し、EIAは「違法な象牙は日本市場から中国へ密輸されている」と分析。 NPO法人トラ・ゾウ保護基金(東京)の坂元雅行弁護士は、15日に発表した報告書で、日本では売買時に必要な全形を保持した象牙の登録に「抜け穴」が多いうえ、カットした象牙製品は規制対象になっておらず「野放し」のままネットオークションで取引されている現状に、警告を発している。
51	2016年9月24日	岩手日報等 6紙 (共同通信)	象牙国内取引禁止が焦点 ワシントン条約開幕	
52	2016年9月24日	NHK	ワシントン条約の会議 ゾウやウナギ保護を議論へ	
53	2016年9月24日	毎日新聞	ワシントン条約会議 アフリカ内、主張対立 象牙取引禁止巡り	

年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
54	2016年9月25日 産経新聞	アフリカゾウの密猟は日本のせい? 国際環境団体が潜入調査した象牙取引の実態とは	日本の団体を批判しているのは、米国の環境保護団体「環境調査エージェンシー」(EIA)。今年1月、日本の環境省と経産省の指定機関で一般財団法人「自然環境研究センター」(東京)の担当者が、違法な象牙取引を促進しているとの見解を公表した。EIAが公開した資料によると、昨年9月、EIAの調査員が象牙所有者を装って「登録をしたい」とセンターに電話したところ、センターの担当者が規制前の「昭和の時代」に入手したと申請すれば問題ない、と繰り返し助言したという。EIAは同年12月、日本政府の対応が「内容虚偽の書類と供述が広く利用される事態を生んでいる」とする報告書を公開。センターの対応だけでなく、日本の象牙買取業者も調査員に対し虚偽の申請を勧めたことや、オークションサイトで日本から中国への売買が黙認されていることも指摘した。その上でEIAは、日本の登録制度の隙を突けば密猟で得た違法な象牙を日本国内に流入させ、虚偽の申請で合法化する「ロンダリング」が可能になっていると非難。さらに「劇的な密猟の増加の主導的役割を果たした」などと、密猟増加の主な原因が日本にあるとも指摘した。
55	2016年9月26日 NHK	象牙“取引禁止”密猟の現場は	
56	2016年9月26日 北海道新聞等7紙 (共同通信)	象牙国内取引禁止案を議論 米国提案、日本は反対へ	
57	2016年9月26日 朝日新聞	象牙市場の全面閉鎖、アフリカが提案 日本は反対姿勢	
58	2016年9月26日 毎日新聞等6紙 (共同通信)	日本も国内取引禁止を ワシントン条約・米政府代表 ダニエル・アッシュ氏	
59	2016年9月26日 テレビ番組放送データ	ワシントン条約会議 絶滅危惧種の意外な原因(毎日新聞/朝日新聞)	
60	2016年9月26日 テレビ番組放送データ	“象牙取引禁止”日本の立場は	
61	2016年9月27日 NHK	ワシントン条約の締約国会議 “象牙の国内取引禁止決議案”議論始まる	
62	2016年9月27日 産経新聞	中国象牙爆買い 合法市場・日本から密輸横行	国際環境保護団体「環境調査エージェンシー」(EIA、本部・ロンドン)が昨年、日本国内で象牙を扱う業者を潜入調査した際、業者から聞き取った内容だ。調査員は中国人バイヤーや、祖父の遺品を売りたい日本人などを演じて接触。その結果、多くの日本の業者が中国向けに売却している実態が分かった。NPO法人トラ・ゾウ保護基金(東京)の坂元雅行事務局長は「象牙の国内取引を禁止する国が世界的に増えている。このままでは合法的な市場がある日本が、象牙取引の回避地になりかねない」と指摘している。
63	2016年9月27日 毎日新聞	ワシントン条約締約国会議:象牙市場閉鎖、議論継続 作業部会設置へ	
64	2016年9月28日 愛媛新聞等5紙 共同通信	政府、象牙国内取引禁止に反対 例外求める	
65	2016年9月29日 長崎新聞等7紙 (共同通信)	象牙国内取引禁止案を修正 対象限定、採決へ	
66	2016年9月29日 京都新聞	ゾウ密猟防げるかワシントン条約会議象牙消費国・日本に包囲網『合法的な物のみ販売容認』に批判強(特集)	
67	2016年9月30日 毎日新聞	国内取引規制も 決議案大筋合意	
68	2016年9月30日 朝日新聞	象牙市場の閉鎖勧告へ 日本が対象になるかは不透明	象牙問題に詳しいNPO「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は「日本が市場の閉鎖を求められる国であることは議論の余地がない」と話す。
69	2016年9月30日 静岡新聞 (共同通信)	日本の象牙市場は対象外、環境相 ワシントン条約決議案	
70	2016年10月1日 静岡新聞	大自在(2016年10月1日・土曜日)=ゾウの話	

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
71	2016年10月2日	中国新聞	象牙消費国 岐路に立つ日本 ワシントン条約 アフリカゾウ密猟対策 国内取引禁止論 高まる	NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は、「日本の象牙登録制度では、加工用に分割された物や、全形を保っていても取引に使わない牙は登録が不要なため、無登録品が多数存在している。一度、密輸品が入ってしまえば合法品に混ざって『ロンダリング』される可能性がある。流通は管理できておらず、日本政府の主張は机上の空論だ。密猟を防ぐには国内取引を禁止して需要を無くすしかない」と訴える。
72	2016年10月2日	時事通信	象牙市場の閉鎖勧告へ＝密猟助長なら -ワシントン条約会議	
73	2016年10月2日	NHK	象牙・国内市場閉鎖勧告決議案 2日にも 審議へ ワシントン条約国会議	
74	2016年10月2日	テレビ番組放送 データ	“象牙国内市場限定つき閉鎖”決議案審議 へ	
75	2016年10月2日	NHK	“象牙国内市場限定つき閉鎖”決議案審議 へ	
76	2016年10月2日	中日新聞等 26紙 (共同通信)	象牙国内市場閉鎖案を採択 異例決議、日 本に圧力	
77	2016年10月2日	毎日新聞	ワシントン条約 象牙国内取引を禁止 委員会決議採択	
78	2016年10月3日	毎日新聞	国内取引禁止 日本「禁止の対象外」決議、規定あいまい	日本も対象だ NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士の話 日本の象牙市場は規模が大きく、中国が国内取引禁止の方針を示した現状では、再び世界一の消費国になる可能性が高い。その上、現行の象牙登録制度は、密輸品が入ってしまえば合法品に混ざって流通する恐れがあるなど問題が多い。今回の決議案は、閉鎖対象に「密猟や違法取引の原因になるような市場」と例外を設ける規定が入ったが、日本も市場閉鎖を求められているのは明らかだ
79	2016年10月3日	NHK	ワシントン条約会議、象牙の国内市場閉鎖 求める決議案採択	
80	2016年10月3日	テレビ番組放送 データ	ワシントン条約会議、象牙の国内市場閉鎖 求める決議案採択	
81	2016年10月3日	時事通信	「日本は対象外」に反論＝象牙市場の閉鎖 決議-保護団体	
82	2016年10月3日	京都新聞等 4紙 (共同通信)	象牙規制玉虫色に 消費国日本、世界と対 立 ワシントン条約会議 象牙国内市場閉鎖 採択	環境保護団体「環境調査エージェンシー」が昨年行った覆面調査で「登録票がない象牙を売りたい」ともちかけたところ、11業者が購入の意向を表明。虚偽の登録方法を指南した業者もあった。あいまいな決議案にはなったが、NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は「採択は大きな成果」と評価する。坂元弁護士は「閉鎖を免れるのは市場規模の小さい国などに限られ、日本が閉鎖を求められることには疑いはない」と言い切った。
83	2016年10月3日	四国新聞等 15紙 (共同通信)	「日本対象外」批判続出 象牙市場閉鎖で 環境相発言 NGOなど保護拒否に失望	
84	2016年10月3日	中日新聞	象牙国内市場閉鎖を決議 ワシントン条約 会議委 各国に要請 日本「対象でない」	NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士の話: 日本の象牙市場は規模が大きく、中国が国内取引禁止の方針を示した現状では、再び世界一の消費国になる可能性が高い。その上、現行の象牙登録制度は、密輸品が入ってしまえば合法品に混ざって流通する恐れがあるなど問題が多い。今回の決議案は、閉鎖対象に「密猟や違法取引の原因になるような市場」と例外を設ける規定が入ったが、日本も市場閉鎖を求められているのは明らかだ。日本政府が「例外に該当する」と主張し、国内取引を続けようとするれば、世界から厳しい指摘を受けることになるだろう。
85	2016年10月3日	朝日新聞	象牙 違法市場閉鎖へ決議 ワシントン条約 会議委員会	
86	2016年10月3日	読売新聞	「象牙各国市場閉鎖を」ワシントン条約決 議 日本「含まれない」未登録売買後絶た ず 日本国内	NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」の坂元雅行事務局長は「日本で象牙の違法取引が蔓延しているのは事実で、国内市場の閉鎖が迫られている内容だ」と指摘する。

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
87	2016年10月4日	NHK	象牙市場・閉鎖決議 環境相“日本は対象外” 違法取引の取締り強化を	
88	2016年10月4日	産経新聞等 21紙 (共同通信)	象牙の国内市場閉鎖を決議 ウナギは取引実態調査へ	
89	2016年10月4日	朝日新聞	象牙の国内市場、合法でも縮小を ワシントン条約会議	
90	2016年10月5日	北海道新聞	社説:象牙国内取引 抜け穴黙認は許されぬ	
91	2016年10月5日	毎日新聞	社説:象牙の国内取引 監視の強化が不可欠だ	
92	2016年10月5日	毎日新聞	ワシントン条約会議 象牙、国内取引禁止決議 規制巡り明暗の日中	
93	2016年10月5日	テレビ番組放送 データ	ウナギも実態調査へ 象牙の国内取引禁止を勧告	
94	2016年10月6日	京都新聞	凡語 象牙と印鑑	
95	2016年10月6日	中国新聞	社説:ワシントン条約会議 見過ごせぬ日本の孤立	
96	2016年10月9日	神戸新聞	社説:象牙取引禁止 例外扱いで理解されるか	
97	2016年10月9日	高知新聞	社説:象牙の国内取引 違法対策の強化は必要だ	
98	2016年10月10日	信濃毎日新聞	社説:象牙取引 厳しい視線を肝に銘じて	
99	2016年10月10日	東京新聞 中日新聞	核心 象牙業界苦悩 条約国 条件付き市場閉鎖決議 違法取引排除へ 管理徹底望む声	米国の非営利組織「環境調査エージェンシー」が今年1月、日本の登録申請者に「規制前の象牙だと言えば容易に登録できる」と促すなど不適切な対応をしていたと指摘。
100	2016年10月12日	徳島新聞	社説:象牙国内取引 監視強め違法行為許すな	
101	2016年10月13日	山陽新聞	社説:象牙の国内取引 管理の厳格さが問われる	
102	2016年10月17日	産経新聞	「象牙密輸入」日本を強く批判 国際環境団体、中国との取引黙認に非難	「違法な象牙取引を促進している」。米国の環境保護団体「環境調査エージェンシー」(EIA)は1月、環境省と経済産業省の指定機関である一般財団法人「自然環境研究センター」(東京)とのやりとりを報告し、こう指弾した。 NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」(東京)の坂元雅行事務局長は「ネットでの不正売買や法規制の欠陥が指摘されている以上、決議は日本市場の閉鎖を求める趣旨ととらえるべきだ」と指摘。「国際的な批判が強まる前に、国内市場の制限など対策を進める必要がある」と話している。
103	2016年10月18日	テレビ番組放送 データ	象牙密猟防止で“市場閉鎖” 日本のはんこはどうなる？	環境保護団体の「EIA」は、「日本国内の象牙の市場がアフリカゾウの密猟や違法な取引に貢献している」として、日本を非難している。 トラ・ゾウ保護基金の戸川久美理事長は、「象牙のはんこを例外とするのは各国は納得しない。象牙ではないはんこの素材でもいい。ゾウがこれだけ死んでいる中で、日本の象牙のはんこが各国から注目されている」などと話した。
104	2016年10月24日	テレビ番組放送 データ	加工業者ら3人書類送検	
105	2016年10月24日	時事通信	象牙をネットで無登録売買＝自営業の男ら 書類送検―警視庁	
106	2016年10月24日	神奈川新聞等 5紙 (共同通信)	無登録象牙を売買容疑で書類送検 神戸のリサイクル会社	
107	2016年10月24日	産経新聞	無登録「象牙」ネット売買、「種の保存法違反」容疑で神戸のリサイクル会社従業員ら 3人書類送検	

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
108	2016年10月24日	朝日新聞	無登録で象牙売買した疑い 警視庁が3人を書類送検	
109	2016年10月24日	朝日新聞	「ヤフオク」使って象牙売買 年間落札額は7億円超	ワシントンとロンドンに拠点を置く団体「環境調査エージェンシー」(EIA)は昨年、ヤフオクで落札された象牙や象牙の加工製品の数の調査結果を公表した。ヤフオク全体の落札件数は頭打ちとなる中、象牙の落札件数は2005年から15年にかけて、7倍以上に急増。この間に取引された象牙はゾウ約7千頭分に相当するとい、加工製品を含む落札額は15年に7億円を超えた。全形の象牙は、環境相への登録が義務づけられており、14年6月以降は、インターネットで販売する際には登録を受けていることや登録番号を明示しなければならなくなった。だが、EIAの調査では、14年6月～15年11月にヤフオクに出品されていた象牙のうち、半分以上が明示されていなかった。このような状況が象牙の違法売買の温床になっているとして、EIAは今年3月、オークション内での象牙取引を全面禁止するようヤフー・ジャパンに要求。ネット上では、同調する145万人が署名した。NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」の坂元雅行弁護士は「最近でも登録表示のない象牙が出品されている。規制のない売買によって違法な象牙が流通する恐れがある」と指摘する。
110	2016年10月24日	読売新聞	象牙の違法売買容疑で書類送検...ネット競売通じ	
111	2016年10月24日	毎日新聞	種の保存法違反:象牙ネット競売摘発 容疑で3人を書類送検へ 警視庁	
112	2016年10月24日	東京新聞 中日新聞	象牙 無登録売買疑い 警視庁、3人を書類送検	
113	2016年10月27日	朝日新聞	社説:象牙取引規制 日本がするべきことは	
114	2016年10月31日	読売新聞	象牙の違法取引、厳罰化...海外の視線厳しく	
115	2016年11月19日	毎日新聞	野生動物の減少 背景にあるものは? 生息環境の悪化、過剰捕獲、脅威は人間...	
116	2016年11月24日	静岡新聞	無登録象牙売買の疑い 会社役員ら書類送検 静岡県内初	
117	2016年11月25日	静岡新聞	送検の男「遺品整理で売却」無登録象牙売買事件 浜松東署	
118	2016年11月25日	中日新聞	象牙不正売買 県内で初摘発 浜松東署など 業者に焦りが 相次ぐ立件	NPO法人トラ・ゾウ保護基金(東京)の代表、坂元雅行弁護士は「象牙不足に対する将来的な不安から、未登録の象牙でも買ってしまおうとする業者が増えてきた。今回もその一例なのでは」と話す。米国の非営利組織「環境調査エージェンシー(EIA)」が昨年8月、日本の象牙取引業者37社に「未登録の象牙を買ってもらえるか」と独自調査で尋ねたところ、11社が不正な買取りに応じた。今回、書類送検された浜松の会社もその1つだった。坂元弁護士は、送検された会社が象牙取引業者でつくる東京象牙美術工芸協同組合の一員であることに触れ、「中心的な組合員である会社が、刑事責任を追及されることになった点は大問題だ」と批判する。
119	2016年11月26日	毎日新聞	象牙売買 無登録、5人と2社を書類送検 浜松 / 静岡	
120	2016年12月28日	中日新聞	象牙違法売買で摘発 会社役員ら略式起訴 浜松区検	
121	2016年12月31日	秋田魁新報 (共同通信)	<ニュースレーダー> 地球環境、回顧と展望 パリ協定、実施へ一歩 温暖化の被害顕在化	

2017年

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
1	2017年1月17日	東京新聞等 7紙 (共同通信)	象牙業者を登録制で監視へ 違法取引排除に一步、環境省	NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は法改正を評価する一方で、カットした象牙を扱う業者を登録制にするだけでは、全形牙の無登録取引のような不正は防止できない。さらにある規制強化が必要だ」と指摘する。
2	2017年1月17日	ロイター	象牙規制(下):見えないネット取引実態、日米ヤフーに温度差	
3	2017年1月17日	ロイター	象牙規制(上):守勢に回る日本政府、国際批判の矛先集中	
4	2017年1月21日	朝日新聞	私の視点)深刻な象の密猟 日本は象牙取引にノーを ネヴィン天辻佐和子	
5	2017年1月21日	西日本新聞 6紙 (共同通信)	地球環境2017=象牙狙う密猟 依然深刻取引継続の日本に批判 国際社会、全面禁止求める	環境法制に詳しい坂元雅行弁護士は「09年以降、日本から象牙を持ち込もうとして中国で摘発された例が7件あるなど、日本の市場が違法取引と無縁だとは言えない。小手先の対策だけでは国際社会の理解は得られない」と指摘している。
6	2017年1月27日	時事通信	象牙取引で講習会=法令順守を徹底-経産省と加工業者	
7	2017年2月21日	朝日新聞	(環コラム)象牙取引問題、小学生が考える	
8	2017年2月28日	時事通信	象牙取引で悪質業者排除=種の保存法改正案閣議決定	
9	2017年2月28日	宮崎日日新聞等 2紙 (共同通信)	象牙市場の管理強化へ 政府、改正案を閣議決定	
10	2017年3月1日	朝日新聞	象牙売買、違反で懲役刑も 業者、登録制に 法改正案を閣議決定	NPO法人トラ・ゾウ保護基金(東京都港区)は28日、国内に違法象牙が入っている実態調査の結果を発表した。基金によると、2009年2月から16年3月の間に、アフリカなどからワシントン条約に違反して輸入された象牙や加工品が、税関で発見された事例が31件あった。
11	2017年3月1日	時事通信	会社員ら不起訴処分=無登録象牙をネット売買-東京地検	
12	2017年3月1日	日本経済新聞	象牙売買の男性ら不起訴 東京地検	
13	2017年3月17日	日本経済新聞	台帳作成せずに象牙販売、都内の業者を処分 環境省	
14	2017年4月17日	静岡新聞	とうきょう便・ウイークリー・永田町発=象牙の管理強化を-榛葉賀津也氏(民進静岡選挙区)	
15	2017年4月28日	朝日新聞	象牙市場の閉鎖求める 国際NGOが声明	国際NGO「環境調査エージェンシー(EIA)」は27日、東京都内で会見し、日本政府に対して、国内の象牙市場の閉鎖を求める声明を発表した。
16	2017年5月3日	日本テレビ	メルカリに「剥製」続々・・・違法の可能性も	
17	2017年5月20日	朝日新聞	(@ケニア)象牙の密猟と戦う人々	NPO「トラ・ゾウ保護基金」は、「抜け穴だらけの取引規制で、抜本的な改革にはほど遠い」と批判する。
18	2017年5月22日	しんぶん赤旗	象牙取引の規制が必要 参考人が指摘 日本に道義的な責任 武田議員	トラ・ゾウ保護基金の坂元雅行事務局長は、2004年まで世界最大の象牙消費国だった日本は特別な道義的責任を負っているにもかかわらず、改定案には国内象牙市場閉鎖に向けた規制強化が含まれず、逆に市場を維持するものになっていると指摘しました。
19	2017年5月26日	東京新聞等 4紙 時事通信	象牙業者の規制強化=改正種の保存法が成立	
20	2017年5月27日	読売新聞	改正種の保存法 成立 象牙業者 登録制に	
21	2017年5月27日	公明新聞	約款、敷金を明文化/120年ぶり見直し 改正民法が成立/改正民法のポイント	

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
22	2017年6月5日	信濃毎日新聞	社説:象牙管理強化 法の抜け道防げるのか	
23	2017年6月8日	しんぶん赤旗	象牙取引規制ぜひ 国際制約受け日本国内も 武田氏	
24	2017年6月20日	NHK	象牙の不正引き取り容疑 社長ら書類送検	
25	2017年6月20日	日本経済新聞	象牙不正取引の疑い、会社社長ら27人書類送検 警視庁	
26	2017年6月20日	朝日新聞	無登録の象牙を取引の疑い、古物商ら書類送検	
27	2017年6月20日	共同通信	象牙、環境省指定法人が紹介か 不正取引業者に	
28	2017年6月20日	静岡新聞等2紙(共同通信)	象牙不正取引で古物商を書類送検	
29	2017年6月20日	東京新聞	象牙取引 27人書類送検 古物商ら無登録18本	取引の現状を独自に調べたNPO法人と「トラ・ゾウ保護基金」(東京)の坂元雅行弁護士は、小売業者が不正に登録手続きを代行し、印鑑製造業者との取引を拡大させていた実態を明かす。環境相への登録は、所有者翻意ンが象牙を取得した経緯や第三者の証明を文書に記し、登録機関の「自然環境研究センター」(東京)に提出する。警視庁が今回摘発した業者は「サービスの一環」として所有者名義の書類を用意し、象牙を取得した経緯は適当に取り繕っていたという。審査する自然環境研究センターでは、郵送で送られてきた書類に不備がないか確認するだけで、早ければ数日で登録票を発行。チェック機能は働いていなかったという。坂元弁護士は、密輸された象牙が世紀に登録され、商取引に悪用される恐れを指摘し、象牙を取得した時期など客観的な証明を提出させ、厳格な書類を求めている。
30	2017年6月20日	テレビ番組放送データ	国に登録していない象牙を不正に取引していたとして、貴金属買い取り会社の社長ら27日人が書類送検	
31	2017年6月20日	産経新聞	虚偽申請で「合法化」、無登録象牙を違法引き取り 古物商ら27人書類送検 警視庁	
32	2017年6月20日	毎日新聞	象牙無登録取引 業者と客ら27人書類送検 警視庁	
33	2017年7月6日	長崎新聞等6紙(共同通信)	楽天市場、象牙取引を禁止 環境団体「影響大」と歓迎	NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行(さかもと・まさゆき)弁護士は「楽天の決断を評価したい。国内の主要な販路の一つが閉ざされ、象牙製品の取り扱いをやめる業者が続出するだろう」と話している。
34	2017年7月7日	時事通信	通販サイト「楽天市場」、象牙取引を禁止	
35	2017年8月3日	朝日新聞	楽天、象牙のネット取引を全面禁止へ 8月中にも	象牙製品のネット取引を批判してきた国際NGO「環境調査エージェンシー」は「楽天の決定を称賛したい」とコメントした。
36	2017年8月8日	共同通信	象牙取引、合法確認できず ネットを調査、環境団体	
37	2017年8月25日	産経新聞	無登録で象牙取引疑い 上野の貴金属商社長らを25日に書類送検 警視庁	
38	2017年8月25日	北日本新聞等4紙(共同通信)	象牙9本取引容疑で書類送検 古物商社長ら12人	
39	2017年8月25日	毎日新聞	無登録の9本取引容疑 古物業社長ら12人書類送検	
40	2017年8月25日	テレビ番組放送データ	無登録象牙を違法取引 古物業者ら書類送検(東京都)	
41	2017年8月25日	NHK	象牙を不正に引き取ったか 社長ら書類送検	
42	2017年8月25日	日本経済新聞	象牙不正取引の疑い 東京・台東の古物商社長ら書類送検	

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
43	2017年8月26日	産経新聞	象牙無登録取引容疑の社長ら12人を書類送検	
44	2017年8月29日	共同通信	全形象牙の登録促す 環境省がキャンペーン	
45	2017年8月29日	NHK	象牙を不正に引き取った疑いで書類送検の会社社長など不起訴	
46	2017年8月29日	テレビ番組放送データ	象牙不正取引引き、社長ら不起訴処分	
47	2017年8月30日	毎日新聞	種の保存法違反:象牙取引の古物業者ら不起訴	
48	2017年8月30日	産経新聞	象牙無登録取引容疑、社長ら12人不起訴	
49	2017年9月1日	岩手日報等9紙(共同通信)	イオンモール象牙禁止へ 民間が先行、政府は容認 政府の登録推進に批判も	米国の環境保護団体「環境調査エージェンシー」は、日本でたびたび覆面調査を実施し「日本の登録制度は審査に不備が多いため、抜け穴だらけ。違法象牙のロンダリングに使われている」と指摘してきた。キャンペーンについても8月29日付の声明で「制度を変えることなく登録を推進すれば、違法品がますます横行する」と非難した。
50	2017年9月2日	朝日新聞	イオン、象牙製品の取り扱い全廃へ 20年3月までに	NPO「トラ・ゾウ保護基金」の坂元雅行事務局長は「国際的には象牙は市場から見切りをつけられている。国内でもこの流れは止まらないだろう」と話している。
51	2017年11月2日	BSS山陰放送	象牙無登録取引で古物店と男5人書類送検	
52	2017年11月11日	京都新聞等9紙(共同通信)	171111 メルカリも象牙出品禁止 フリマアプリ「国際動向」	
53	2017年11月19日	四国新聞等3紙(共同通信)	日本企業、相次ぎ象牙禁止 国際潮流に政府取り残され	
54	2017年11月19日	中日新聞等20紙(共同通信)	象牙取引、日本を名指し批判 生息4カ国が国際委に議案「市場の合法性疑問」	議案について、NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は「日本の主張は国際社会の流れに反している。他国から厳しい目で見られるのは当然だ」と説明する。
55	2017年11月21日	信濃毎日新聞	社説:象牙の市場 速やかに閉鎖の決断を	
56	2017年11月21日	朝日新聞	象牙取引、大手相次ぎ撤退 メルカリ・楽天… 国際的な動向受け	NPO法人トラ・ゾウ保護基金の坂元雅行事務局長は「市場閉鎖は政府がリードすべきものだが、大手の事業者が撤退することで市場は確実になくなっていくだろう」と話す。
57	2017年11月22日	日本経済新聞(共同通信)	中国で100件超差し止め 象牙取引で報告書、環境省	
58	2017年11月24日	時事通信	日本の調査捕鯨を議論=27日からワシントン条約委員会	
59	2017年11月28日	京都新聞等6紙(共同通信)	日本の象牙取引継続を名指し批判 ワシントン条約委が協議	
60	2017年11月28日	東奥日報等23紙(共同通信)	日本に専門調査団受け入れ勧告 調査捕鯨でワシントン条約委	
61	2017年11月29日	四国新聞	Q&A=ワシントン条約 3万種以上が規制対象	
62	2017年11月30日	産経新聞(共同通信)	象牙7キロを輸出予備疑い 中国籍の船員逮捕	
63	2017年11月30日	NHK	日本から象牙密輸出を企てか 中国人逮捕	
64	2017年11月30日	毎日新聞	関税法違反容疑:象牙爆買い、中国へ輸出未遂 男を逮捕	
65	2017年11月30日	日本経済新聞	象牙を売るべきか売らざるべきか 編集委員 西條都夫	
66	2017年12月1日	テレビ番組放送データ	“日本から象牙密輸”で男逮捕	

	年月日	掲載メディア	見出し	掲載されたJTEFまたはEIAの活動・コメント
67	2017年12月2日	毎日新聞	ワシントン条約:象牙規制、日本に報告要請 常設委	
68	2017年12月2日	朝日新聞	象牙取引、日本に疑いの目 ワシントン条約委が報告要請	
69	2017年12月2日	京都新聞等3紙 (共同通信)	調査捕鯨、日本批判強まる 象牙取引も、ワシントン条約委で	NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は「条約締結国会議が各国に国内市場の閉鎖を求める決議を採択しているのに、日本だけを例外とする独自解釈が国際的に受け入れられるはずがない。今の規制のままでは今後も厳しい批判を受けるだろう」と指摘した。
70	2017年12月2日	秋田魁新報等11紙 (共同通信)	象牙規制、日本に報告要請 市場管理に批判、条約委	
71	2017年12月4日	東京新聞/中日新聞	象牙規制「日本に抜け穴」ワシントン条約委で批判 登録制度 違法取引防げず	先月、「日本の国内象牙市場を閉鎖すべき、これだけの理由」と題した250頁の報告書を発表した坂元雅行弁護士(NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長)は、登録キャンペーンについて「象牙業者の在庫を潤そうというもくろみだ」と酷評。象牙の登録機関が、申請された「象牙」の現物検査を行えず、追跡調査に必要な個体識別やマーキングもされない現状に触れ、「違法な象牙を不法な手段によって虚偽登録し、合法市場に流入させるロンダリング(洗浄)を助長している」との見方を示した。
72	2017年12月17日	新潟日報	日報抄	
73	2017年12月20日	共同通信	象牙の国内市場、密輸の温床に WWF「閉鎖勧告に該当」	
74	2017年12月22日	共同通信	象牙市場閉鎖へ対策強化を通知 条約事務局、各国に	
75	2017年12月22日	産経ニュース	「違法の温床ではない」中川雅治環境相、日本の象牙市場に	
76	2017年12月22日	テレビ番組放送データ	WWFジャパン報告「象牙」日本市場が違法輸出の温床	
77	2017年12月22日	毎日新聞	NGO調査 日本の象牙、大量密輸 中国で2トン押収	
78	2017年12月23日	朝日新聞	入国わずか3時間、中国船員の手には象牙密輸温床の日本	15年10月には日本から中国に輸出された約800キロが中国当局に押収された。16年1月、記者がこの象牙の発送伝票に記載された長崎県内の住所を訪ねると、民家と公営アパートで、いずれの住人も「一切知らない」と話した。NPO法人「トラ・ゾウ保護基金」事務局長の坂元雅行弁護士は「密輸出目的で入手した象牙を、いったん受け取るカムフラージュとして使われたのではないかと話す。